

2020年5月21日 Vol.160

百花繚乱のコロナ対策で活路を見出す

政府からの緊急事態宣言が5月末までの期間を前に部分解除となり、収束への道筋が見えつつある。とは言え、感染拡大の第2波到来を予測する専門家の意見も出ており、気を緩めることはできない。ビジネスの世界は長期化しそうな新型コロナウイルス時代をチャンスと捉え、既に様々な取り組みが見られるようになってきた。株式相場は国の政策を捉えての戻り相場を展開してきたが、ここにきて個別企業ごとに百花繚乱のコロナ対応が見出せる中で個人投資家はそうした企業の対応力に活路を見出そうとしている。

創薬ベンチャーでは逸早くアンジェスがワクチン開発に名乗りを上げたほか治療薬としては富士フィルムのアピガンが認可待ちの状態。このほか多くの創薬系企業の取り組みが話題となってきた。マスク、除菌・消毒剤、防護服などのコロナ感染防止の定番商材に続き、フェイスシールド、パーティションといった新たな商材が登場しているほか、私たちの生活においてもテレワーク化、オンライン化が進む状況となっている。そうした見えない敵とも言える新型コロナ時代のビジネスを乗り越えるための企業努力を株式市場でもポジティブに捉えつつある。そしてこうした状況は大型企業よりも中小・中堅企業にこそチャンスと映る。個別銘柄ごとに低迷してきた株価が一気に開花する可能性を秘めているのが昨今の相場の動きではないかと見られる。今回は簡単にいくつかの企業の事例を掲げておきたい。

未婚男女の出会いの場である街コンのイベント企画開催をビジネスとして成長してきたリンクバル(6046)は5年前にマザーズ市場にIPO(6分割換算後の公開価格400円)。今回の新型コロナウイルスでのイベント自粛で影響を受けたと見られる企業の一つだが、同社は今回の問題を機にイベントのオンライン化を推進。オンラインビデオチャットサービス「V BAR」を3月26日から提供開始し、自粛生活を余儀なくされる中でオンライン飲み会の開催を通じ、ビジネス化が図られようとしている。これは何も国内に留まらず世界中の未婚男女の交流の場ともなり新たに韓国と日本の出会いの場が提供され始めた。韓国に続き今後、他の国々とのオンライン上でのつながりにも期待され、ビジネスフィールドが世界につながるきっかけになる可能性を秘めており、2018年の高値から10分の1以下になった株価は徐々に見直しの方向にある。

「全国、すべての中小企業を黒字にする」をテーマに事業展開するライトアップ(6580)は2年前にマザーズ市場にIPO(公開価格2820円)。コロナ対応の一環でもある金融機関・自治体向けコロナ対策相談窓口代行サービスの提供を開始したほか昨年マザーズ市場に上場した中小企業向けコンサルを展開する同じ渋谷に本社を置くブランディングテクノロジー(7067)と提携。日本全国の中小企業に対して共同で助成金・補助金診断システムを提供する体制を構築することとなった。両社とも公

東京 IPO 特別コラム

開時の株価から大きく値下がりしている状況だが、今回の提携を機に見直しの動きも見られるようになった。

健康美容機器を手掛ける MTG（7806）は2年前にマザーズ市場に IPO（公開価格5800円・時価総額3200億円）。上場前に大きく成長を続けてきた美容ローラーの中国などアジア圏での販売減速で前期267億円もの大幅な赤字に転落したことに加え不適切会計問題、更には今回のコロナ問題が加わり株価は上場後の高値から2年足らずで17分の1の水準にまで下落を見せた。今期も赤字継続見通しながら、自宅で居ながらにして運動不足が解消できる健康機器 SIXPAD が堅調。マスク事業や除菌・消毒事業にも乗り出すなど豊富なキャッシュを用いたビジネスへの取り組みが見られる。コロナ禍を逆手に取ったビジネス展開でビジネス復活への期待からかこのところの株価は戻り歩調となってきた。

熊本に本社を置く Web 活用集客モデルで成長を図る注文住宅メーカー Lib Work（1431・マザーズ）は先般、抗ウイルス住宅を発売すると発表。建売物件のオンライン相談受付も開始した。九州地盤の同社は既に自粛が解除されたことで止まっていた展示場もオープン。着工遅れや物件引き渡しの不れ込みによって今6月期決算を大幅な減益見通し（経常利益7億円を1.3億円）として一旦はネガティブな評価も見られたが、その後はポジティブな評価に変わりつつある。中長期的に見ると横浜の住宅会社の買収で九州のローカル企業から全国展開を目指す企業に変貌を遂げるとの期待があるためなのかも知れないが、コロナ対応力も底流にはあると推察される。

昨年7月に Q ボードから東証2部に昇格した加工の総合商社を自負する福岡に本社を置く日創プロニティ（3440）は市役所や銀行の窓口業務で当たり前のように使われ始めたコロナ感染防止を意図したアクリル製パーティションの製造販売を開始し、既に地元の銀行に納入したほか、今後は様々なエリアでの活用が期待される。同社はかつての東日本大震災後のソーラーの FIT（固定価格買取制）導入後に短期納入対応のソーラー架台で大きな利益を得てきたが、今回のコロナ対応でも製品のビジネス化に向けたアイデアをスピード感をもって具現化する力を備えているようで東証2部上場後の株価低迷にも見直しの動きが感じられる。

このほか今後想定される大雨や台風、大地震発生とコロナ感染防止の視点で重要視される避難所での快適空間づくり、プライバシー確保のための段ボール仮設ハウスを独占販売するとしたサイネックス（2376）も、従来より長年にわたり築いてきた自治体との連携を図ろうとしており低迷続きの株価にも見直しの動きが見られる。また、自粛被害で困窮する外食系企業でも高級居酒屋「KICHIRI」等を直営展開するきちりホールディングス（3082）も子会社で新型コロナウイルスの除菌・消毒サービスを展開。その応用で入口に除菌トンネル等を備えた新たな居酒屋様式モデル店舗の営業を開始した。このように多種多様なコロナ対応ビジネスが始動しており、そうした企業の対応に投資家も関心を向け始めている。

（東京 IPO コラムニスト 松尾範久）